

12月議会
が閉会

将来に大きなツケ残す 曾本工業用地開発は止めよ



江南市議会 12 月定例会は、17 日に閉会しました。日本共産党議員団は一般会計補正予算 1 議案に討論を行って反対し、残り 20 議案に賛成しました。

議論が集中したのは、県企業庁方式の曾本地区工業用地開発に対し、事実上 GO サインを出す予算（用地周辺道路の測量設計委託料 4540 万円）の是非についてでした。

付託された建設産業委員会では採決の結果、賛成 3 反対 3 の可否同数となり、委員長裁決で可決。最終日の本会議では、賛成 13、反対 5、退席 1 で可決されました。反対したのは、日本共産党議員団 2 人と江政クラブ 3 人でした。

16.8ha もの貴重な優良農地をつぶすべきではなく、埋蔵文化財の発掘調査費 11 億円強を、県企業庁に譲歩し、市が全額負担しなければならなくなったのも理不尽な話です。

小牧インターへのアクセス道路も全く不備。このため周辺

道路の拡幅と交差点改良も必要で、合計約 34 億円もの莫大な市負担が生じます。誘致企業の法人市民税・固定資産税の増収分で回収するのに 40 年以上を要する見込みです。激しい物価高騰下に 10 年も費やし開発する間に、経費がどこまで膨れ上がるか不安要素もいっぱい。見通しが甘すぎます。

今江南市は財政ひっ迫状態に陥り、物価高で苦しむ市民に負担増とサービスカット、公共施設の廃止統合を押し付けようとしています。一方で、このような費用対効果が低く見通しの甘い事業に大盤振る舞いは許されないと指摘し、日本共産党議員団は反対しました。討論は⇒



こども誰でも通園、安心・安全な 4月スタートは大丈夫か？

12 月議会のもう一つの焦点は、来年 4 月から全国一斉にスタートする「こども誰でも通園制度」に関する 2 つの市条例案でした。

こども誰でも通園は、保育所などに通っていない生後 6 か月～3 歳未満の乳幼児を、月 10 時間を上限に保育所など（事業者）の施設において時間単位で預かる制度です。利用にあたり保護者は事業者と直接契約し、国の定めた給付費を市から受けとる給付事業となります。

実施形態は、専用室や専任保育士を設け利用定員を設定した「一般型」と、保育所などに空きがある場合に空き定員の範囲内で利用できる「余裕活用型」がありますが、江南市ではどうなるのか、どうするのか、いまだに明確ではありません。



こども誰でも通園制度の事業者として、市内では布袋ぽっぽ園など民間の 3 保育園が見込まれていますが、いまだに国が公定価格（時間あたりの費用単価）を明らかにせず、また、乳幼児を預かる時間数だけでなく事前面談や事務に要する経費も含んだ単価となるのかも不明となっています。

利用した保護者は利用時間に応じた利用料（試行事業では 1 時間 300 円でした）を払うこととなりますが、金額も支払い方法も国が示していないため、不確定要素だらけです。

12 月議会で 2 つの条例はできたものの、これでは保護者へ十分な周知もできません。果たして安全・安心に 4 月からスタートできるのでしょうか。安心・安全に無理なくスタートできるよう、事業者任せではなく、市が責任を果たすべきです。

市の事業見直し案 疑問の声が次々

ゼロベースから全てを見直す、事業見直し案一覧 173 件が 18 日の全員協議会に諮られました。来年度予算に反映させるとした廃止・削減・市民負担増に対し、議員から疑問の声が次々にあがりました。市は、再度検討していくとのことです。一部を紹介します。

- ・私立高校保護者負担軽減助成金の廃止
- ・資源ごみ分別協力金の削減
- ・浄化槽設置整備補助金の削減
- ・職員厚生費交付金の削減
- ・がん検診等健康診査自己負担額の引き上げ
- ・図書整備費の削減
- ・保育園給食費の値上げ
- ・地域交流センターの運営委託料の削減

重点支援地方交付金 江南に8億7138万円

来年 1 / 15 の臨時議会に予算

成立した国の令和 7 年度補正予算に、市町村が物価高騰支援や中小事業者支援に活用できる「重点支援地方交付金」が盛り込まれました。江南市への交付限度額は、8 億 7138 万円で、うち 3 億 5000 万円が食料品高騰対策に使う額となっています。市では現在、使途を検討中。

来年 1 月 15 日の臨時議会に予算が提案される予定です。